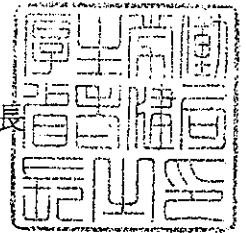


老発0520第1号
平成28年5月20日

公益社団法人

日本認知症グループホーム協会 代表理事 殿

厚生労働省老健局長



平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への
協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、介護サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的に、「平成28年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）」を実施することといたしました。

また、今回の調査では、平成29年4月に消費税率の引上げが予定されていることから、介護サービス施設・事業所の消費税負担の状況についても把握することとしており、今回の調査の結果は、社会保障審議会介護給付費分科会等における今後の議論のための基礎資料として活用される重要なものです。

つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。